省令別記様式第９（第３４条関係）

**建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は**

**第一種特定工作物の新設許可申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第４３条第１項の規定により， | 手数料 |
| 新築改築用途の変更新設建築物第一種特定工作物　　　　　　　　の　　　　　　　　 の許可を申請します。 |
| 　　　　年　　月　　日水戸市長　　　　　　　　　様許可申請者 住所　　　　　　 氏名　 |
| １ | 建築物を建築しようとする土地，用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在，地番，地目及び面積 |  |
| ２ | 建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３ | 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 |  |
| ４ | 建築しようとする建築物，用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第３４条第１号から第１０号まで又は政令第３６条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　年　　 月 　　日　第　　　　号 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |
| ※ | 許可番号 | 　　　　年　　 月 　　日　第　　　　号 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受付日付印 | 水　戸　市 | 備考１　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。　　２　※印のある欄は記載しないこと。　　３　「その他必要な事項」の欄には，建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続の状況を記載すること。 |
|  |

43条許可申請添付図書一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 図書の名称 | 縮尺 | 備考（明示すべき事項） |
| 1 | 建築物の新築，改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書 |  | 正本１部，副本１部 |
| 2 | 委任状 |  | 代理人の住所・氏名，電話番号，FAX番号及び資格（行政書士又は建築士），委任事項，申請者の住所・氏名及び印 |
| 3 | 自己用住宅を建築する理由書（自己用住宅の場合） |  |  |
| 4 | 現住居の状況を示す書類（自己用住宅の場合） |  | 建物登記事項証明書，建物の賃貸借契約書，入居証明書等 |
| 5 | 申請地の土地登記事項証明書 |  | 申請日から３か月以内のもの |
| 6 | 土地の権利関係を示す書類 |  | 売買契約書，貸借契約書，贈与契約書・贈与者の印鑑登録証明書，同意書等 |
| 7 | 資金計画を示す書類（自己用住宅の場合は不要） |  | 融資証明書，残高証明書，工事見積書等 |
| 8 | 申請者の世帯全員の住民票の写し又は会社登記事項証明書 |  | 申請日から３か月以内のもの（住民票の写しは続柄を記載） |
| 9 | 位置図（都市計画図） | 1/20,000以上 | 方位，縮尺，建築物等の敷地の位置（朱書） |
| 10 | 付近見取図（都市計画図） | 1/2,500以上 | 方位，縮尺，建築物等の敷地の位置（朱書），敷地の周辺の公共施設 |
| 11 | 案内図（住宅地図） | 1/3,000程度 | 方位，縮尺，建築物等の敷地の位置（朱書） |
| 12 | 土地の不動産登記法の地図等の写し | 1/600以上 | 方位，縮尺，建築物等の敷地（朱書），転写場所，転写日，転写者の氏名申請日から３か月以内のもの |
| 13 | 地積測量図 | 1/500以上 | 方位，縮尺，実測図による三斜法又は座標計算 |
| 14 | 敷地現況図（建築物等の配置図と兼用可） | 1/100以上 | 方位，縮尺，敷地の境界，前面道路の名称及び幅員，出入口，建築物等の位置，がけ及び擁壁の位置，排水施設の位置，種類，水の流れの方向，吐口の位置及び放流先の名称 |
| 15 | 建築物等の配置図 | 1/100以上 | 方位，縮尺，建築物等の位置，造成計画 |
| 16 | 排水施設構造図 | 1/50以上 | 縮尺，仕様，形状，雨水及び汚水の流量計算 |
| 17 | 建築物等の平面図 | 1/100程度 | 縮尺，建築物等の構造，建築面積，床面積，求積図 |
| 18 | 建築物等の立面図 | 1/100程度 | 縮尺，建築物等の高さ |
| 19 | 排水流入許可書等 |  |  |
| 20 | 法第34条第１号から第10号まで又は政令第36条第１項第３号ロからホまでに該当する建築物等であることを証する図書 |  | 別表 |
| 21 | その他市長が必要と認める図書 |  |  |

※　設計図（13～18）には，作成した者がその氏名を記載すること。

別表　法第34条第１号から第10号まで又は政令第36条第１項第３号ロからホまでに該当する建築物等であることを証する図書の例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法第34条の該当号等とその理由 | 図書の名称 | 備考（明示すべき事項） |
| １ | 公益上必要な建築物 | 1事業計画書2連たん図 | 事業内容，雇用計画，駐車台数都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
| 日常生活に必要な物品の販売店舗等 | 1事業計画書2個別法による免許等3連たん図 | 事業内容，収支内訳，提供品目，雇用計画，駐車台数必要な場合都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
| ２ | 鉱物資源，観光資源等の有効な利用上必要な施設 | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
| ４ | 農林漁業用建築物及び農林水産物の処理等に必要な施設 | 1事業計画書2農林水産物の集出荷等に関する契約書等 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
| ７ | 既存工場と密接な関連を有する施設 | 1事業計画書2密接な関連を示す書類3既存工場の図面 | 事業内容，雇用計画，駐車台数生産物の原料又は部品の取引の割合建築物等の配置図，平面図，立面図 |
| ８ | 危険物の貯蔵又は処理に供する施設 | 1事業計画書2危険物調書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数種別，数量 |
| 8-2 | 開発不適地に存する施設の移転 | 1事業計画書（住宅の場合は不要）2移転前の施設の状況を示す書類 | 事業内容，雇用計画，駐車台数建物登記事項証明書，除却する旨の確約書・印鑑証明書等 |
| ９ | 市街化区域内において建築等が困難又は不適当な施設 | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
| ロ | 条例で指定する土地の区域内における建築物等 | 1事業計画書（住宅の場合は不要） | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
| ハ | 条例で区域，目的等を限り定められた建築物等 |
|  | 市条例第６条第１項第１号（遊休宅地） | 1適法性を証する書類2連たん図 | 建物登記事項証明書等都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
|  | 市条例第６条第１項第２号（既存集落） | 1出身要件を証する書類2連たん図 | 区域区分日前の本籍・住所，10年居住等都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
|  | 市条例第６条第１項第３号（小規模既存集落） | 1出身要件を証する書類2連たん図3農用地区域図 | 区域区分日前の本籍・住所都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
|  | 市条例第６条第１項第４号（世帯分離） | 1申請者の戸籍謄本2適法性を証する書類3母屋の世帯全員の住民票の写し4全体配置図 | 申請日から３か月以内のもの母屋の建物登記事項証明書等続柄を記載した申請日から３か月以内のもの申請地及び母屋敷地 |
|  | 市条例第６条第１項第５号（道路位置指定） | 1連たん図 | 都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
|  | 市条例第６条第２項（指定区域内の大規模な工場施設等） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
| ホ | 開発審査会の議を経て許可する建築物等 |
|  | 提案基準１（有料老人ホーム） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数，協力医療機関，協力歯科医療機関 |
|  | 提案基準２（社寺仏閣） | 1事業計画書2信者の状況を示す図書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数50世帯以上の名簿及び分布図 |
|  | 提案基準３（土地区画整理事業による移転） | 1事業計画書（住宅の場合は不要）2要件を証する書類 | 事業内容，雇用計画，駐車台数移転の必要性 |
|  | 提案基準４（廃棄物処理施設等） | 1事業計画書2個別法による許可等 | 事業内容，雇用計画，駐車台数廃棄物部局との事前協議，建築基準法第51条ただし書の許可等 |
|  | 提案基準５（福利厚生施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提案基準６（用途変更） | 1事業計画書2適法性を証する書類3理由書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数建物登記事項証明書等用途を変更しようとする理由 |
|  | 提案基準７（既存工場施設等の敷地拡張） | 1事業計画書2適法性を証する書類3理由書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数建物登記事項証明書等敷地を拡張せざるを得ない理由 |
|  | 提案基準８（地域振興に資する工場施設等） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準１（指定既存集落） | 1出身要件を証する書類2指定既存集落区域図 | 区域区分日前の住所３haの区域に24戸以上 |
|  | 包括承認基準２（指定既存集落） | 1事業計画書2出身要件を証する書類3指定既存集落区域図 | 事業内容，雇用計画，駐車台数区域区分日前の住所３haの区域に24戸以上 |
|  | 包括承認基準３（公共移転） | 1事業計画書（住宅の場合は不要）2移転補償契約書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数正本に写し，副本に原本 |
|  | 包括承認基準５（敷地拡張） | 1適法性を証する書類 | 建物登記事項証明書等 |
|  | 包括承認基準６（用途変更） | 1要件を証する書類 | 建物登記事項証明書等 |
|  | 包括承認基準７（使用者の変更） | 1事業計画書2適法性を証する書類3理由書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数建物登記事項証明書等使用者を変更しようとする理由 |
|  | 包括承認基準８（小規模作業所） | 1事業計画書2出身要件を証する書類3連たん図 | 事業内容，雇用計画，駐車台数区域区分日前の住所等都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |
|  | 包括承認基準９（浸水想定区域における開発行為等） | 1事業計画書（住宅の場合は不要）2安全上及び避難上の対策を示す図書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数居室の高床化，地盤面の嵩上げ，指定避難所の位置，避難経路等 |
|  | 包括承認基準10（流通業務施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準11（運動・レジャー施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準12（介護老人保健施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数，協力病院，協力歯科医療機関 |
|  | 包括承認基準13（学校） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準14（医療施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準15（社会福祉施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準16（調剤薬局） | 1事業計画書2個別法による免許 | 事業内容，雇用計画，駐車台数薬剤師の免許 |
|  | 包括承認基準17（複合施設） | 1事業計画書 | 事業内容，雇用計画，駐車台数 |
|  | 包括承認基準18（既存宅地） | 1宅地要件を証する書類2連たん図 | 建物登記事項証明書，区域区分日前の航空写真，既存宅地確認の写し等都市計画図(1/2,500)及び住宅地図 |

※　設計図には，作成した者がその氏名を記載すること。